

2019年3月期第1四半期 決算説明会 主要Q&A

Q：第1四半期の受注について

A：第1四半期の受注は、対前年比+31億円の556億円となりました。

内訳は、業務ソリューションが+46億円の増加（産業・流通・サービス+20億円、公共公益他+50億円、金融-30億円）、サービスソリューションが-15億円の減少（主としてITインフラでの期ずれ）となりました。

Q：第1四半期の売上高及び営業損益について

A：第1四半期の売上は、対前年比+3億円の584億円となりました。内訳は、業務ソリューションが-26億円の減少、サービスソリューションが+28億円の増加となりました。業務ソリューションが大型プロダクトの反動減、メガバンクの統合案件のピークアウト影響により減収、サービスソリューションが鉄鋼向けの増により+28億円の増加となりました。

一方、売上高総利益率は、昨年1Q期の低粗利の大型プロダクト販売60億円に対し今期は低粗利のプロダクト販売が30億円でしたので、構成差で改善しました。このプロダクト販売影響を除きますと、今1Q期の売上高総利益率は約21.8%（前年1Q期は21.7%）とほぼ前年同水準となっております。販管費は主として採用・社内基盤整備で+1億円増加し、営業利益は昨年同期比+5億円増益の51億円となりました。

Q：上期見通しについて

A：上期見通しまでの距離（2Q期）は、売上高596億円（対前年+12億円）、営業利益56億円（対前年+1億円）です。

売上高については、2Q期首の受注残が1,183億（対前年+66億円）と積みあがっていることに加え、堅調なIT投資を着実にとらえることで達成したいと考えております。

営業利益56億円については、販管費の増もありますが、増収効果等により達成し、上期見通しの売上高1,180億円、営業利益107億円の達成を目指します。

Q：今回なぜ自己株式の取得100億円を行うのか？

A：今回の自己株式取得の趣旨は資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するためです。

ROEについても指標として重視・フォローしており、今回の施策により維持・向上を図っていきたいと考えております。

以上